

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2016年12月号

今年の年末も荒れ模様だ。まずは延長国会。

議会政治の劣化が際立つ。強気の自民と安倍政権は、TPP承認、年金カット、カジノ法案成立を強引に進めた。会期末、民進の「腰砕け」はなんとも腹立たしい。

朝日12月3日は「政界の力学」の変化を探る。カジノ旗振り役は政権幹部そのもので、維新とタッグを組み押し切った。政治家・議員の暴言と嘘も目にあまる。読売・産経を含め、新聞各紙が唐突なカジノ採決を批判したのも当然だ。

今国会での維新の行動は異常と言える。安倍政権も維新と連携した改憲戦略をめざす。「カジノ万博」には呆れるばかり。維新の動向には目が離せない。

毎日2日夕刊特集ワイド、沖縄での「土人発言」をかばうこの国の空気とは。安倍政権は沖縄差別の構造を容認・助長するかのようだ。「少数者を無視し、排除する構造こそ、差別と呼ばれるもの」と。

司法も政権にいいな

りだ。研究者も批判の声を上げる高裁判決に続き、最高裁は「門前払い」の姿勢をとる。司法の責任は重い。辺野古・高江の新基地建設、そして、オスプレイ墜落と、沖縄の怒りは高まるばかり。

社会の差別や偏見は、子どもの世界にも及ぶ。陰湿ないじめや自殺。原発避難先でいじめ、中1生徒の手記公表に心が痛む。

障害者差別解消法が4月に施行されたが、相模原の痛ましい事件のように、差別は根深いものがある。話題の映画「みんなの学校」を観たが、「ともに学び、ともに生きる」インクルーシブ教育に期待したい。

福島原発事故から5年9カ月余り。長期にわたる原発避難者の苦悩だけではない。事故処理費は21.5兆円に膨らみ、巨額負担が国民にのしかかる。原発は決して安くない。それでも再稼働突き進むのか。

「トランプ現象」で世界は揺れ動く。安倍政権は日ロ首脳会談、真珠湾訪問などで点数を稼ぎ、

衆院解散をもくろむ。安保法制にもとづく南スーダンの自衛隊「駆けつけ警護」、「象徴天皇制」など課題は多い。

先の参院選を想起して、市民運動と野党統一の力に、明日への希望を託したい。安倍政権は巧妙かつ執拗にメディアを「自主規制」。政権に寄り添うメディアが目立つ。オスプレイ墜落も、報道落差が目立つ。権力を縛るメディアの責任はきわめて重い。

@ことしも隔月で「マスコミ評」に寄稿してきた。ちょうど10年になる。最初は苦労したが、だんだんと調子が出てきた。今では早く書きたいと思うようになった。それだけ書かねばならないことが増えてきた。できれば可能なかぎり、この「月間マスコミ評」も書き続けていきたい

しっかりと「記憶」を「記録」するために。

(2016年12月31日)